

下呂市の財務4表(要約版)

財務諸表 普通会計ベース(要約版)

①貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産		1.固定負債	
(1)有形固定資産	92,065,166	(1)地方債	18,690,057
(2)売却可能資産	100,297	(2)長期未払金	8,146
		(3)退職手当引当金	3,968,973
2.投資等			
(1)投資及び出資金	404,822	2.流動負債	
(2)貸付金	80,920	(1)翌年度償還予定地方債	2,776,338
(3)基金等	4,162,118	(2)その他	226,503
(4)その他	341,716		
3.流動資産		負債合計	25,670,017
(1)現金預金	9,634,799	純資産の部	
(うち歳計現金)	827,312	純資産合計	81,180,294
(2)未収金	60,473		
資産合計	106,850,311	負債及び純資産合計	106,850,311

②行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:千円)

経常経費	18,780,927
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	3,165,139
(2)引当金繰入額	670,769
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	2,882,209
(2)維持補修費	436,467
(3)減価償却費	4,227,202
3.移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	2,638,721
(2)補助金等	1,349,871
(3)他会計等への支出	3,048,713
(4)その他	119,749
4.その他のコスト	
(1)支払利息	235,193
(2)その他	6,894
経常収益	586,141
使用料・手数料	526,155
分担金・負担金等	59,986
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	18,194,786

③純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:千円)

期首純資産残高	81,700,674
純経常行政コスト	-18,194,786
財源調達	
一般財源	
地方税	4,678,358
地方交付税	9,074,437
その他	1,569,575
補助金等受入	2,532,103
その他	-180,067
期末純資産残高	81,180,294

④資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:千円)

1.経常的収支	5,752,126
2.公共資産整備収支	-428,710
3.投資・財務的収支	-5,106,076
当年度歳計現金増減額	217,340
期首歳計現金残高	609,972
期末歳計現金残高	827,312
(基礎的財政収支)	
収入総額	20,502,280
地方債発行額	-840,200
支出総額	-20,294,940
地方債元利償還額	2,962,565
財政調整基金等増減額	419,658
基礎的財政収支	2,749,363

市民1人あたり財務諸表
普通会計ベース(要約版)

*H28.3.31現在人口33,741人

①貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産		1.固定負債	
(1)有形固定資産	2,728,584	(1)地方債	553,927
(2)売却可能資産	2,973	(2)長期未払金	241
		(3)退職手当引当金	117,631
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	11,998	(1)翌年度償還予定地方債	82,284
(2)貸付金	2,398	(2)その他	6,713
(3)基金等	123,355		
(4)その他	10,128		
3.流動資産		負債合計	760,796
(1)現金預金	285,552	純資産の部	
(うち歳計現金)	24,519	純資産合計	2,405,984
(2)未収金	1,792		
資産合計	3,166,780	負債及び純資産合計	3,166,780

②行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

経常経費	556,620
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	93,807
(2)引当金繰入額	19,880
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	85,422
(2)維持補修費	12,936
(3)原価償却費	125,284
3.移転支的コスト	
(1)社会保障給付	78,205
(2)補助金等	40,007
(3)他会計等への支出	90,356
(4)その他	3,549
4.その他のコスト	
(1)支払利息	6,971
(2)その他	204
経常収益	17,372
使用料・手数料 分担金・負担金等	15,594 1,778
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	539,249

③純資産変動計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

期首純資産残高	2,421,406
純経常行政コスト	-539,249
財源調達	
一般財源	
地方税	138,655
地方交付税	268,944
その他	46,518
補助金等受入	75,045
その他	-5,337
期末純資産残高	2,405,984

④資金収支計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

1.経常的収支	170,479
2.公共資産整備収支	-12,706
3.投資・財務的収支	-151,331
当年度歳計現金増減額	6,441
期首歳計現金残高	18,078
期末歳計現金残高	24,519
(基礎的財政収支)	
収入総額	607,637
地方債発行額	-24,901
支出総額	-601,492
地方債元利償還額	87,803
財政調整基金等増減額	12,438
基礎的財政収支	81,484

(注)端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

財務4表から見た下呂市の特徴

作成した普通会計財務4表により、総務省から示された指標を基にして次のような分析をしました。

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。
また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (純資産合計÷公共資産合計×100)

純資産合計(a)	81,180,294	81,700,674 ←(参考:26年度普通会計決算)	
公共資産合計(b)	92,165,463	94,727,264	
過去及び現世代負担比率(a/b)	88.1%	86.2%	* 平均値50%~90%

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率 (地方債残高÷公共資産合計×100)

地方債残高等合計(a(長期未払金・未払金を含む))	21,485,897	23,380,113 ←(参考:26年度普通会計決算)	
公共資産合計(b)	92,165,463	94,727,264	
将来世代負担比率(a/b)	23.3%	24.7%	* 平均値15%~40%

◇過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は比率が高くなる傾向があります。

2 歳入額対資産比率

(資産合計÷歳入総額)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

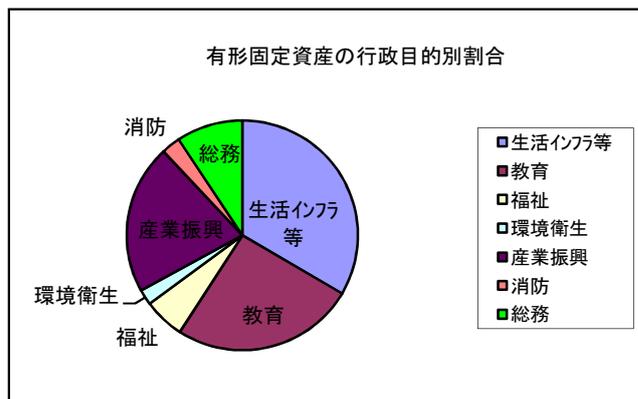
資産合計(a)	106,850,311	109,090,350 ←(参考:26年度普通会計決算)	
歳入合計(b)	21,319,592	20,189,636	
歳入額対資産比率(a/b)	5.01年	5.40年	* 平均値3年~7年

3 有形固定資産の行政目的別割合

(行政目的区分別有形固定資産÷有形固定資産合計×100)

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額	構成比
①生活インフラ等	30,821,259	33.5%
②教育	23,559,996	25.6%
③福祉	5,302,938	5.8%
④環境衛生	2,017,296	2.2%
⑤産業振興	19,361,844	21.0%
⑥消防	2,480,562	2.7%
⑦総務	8,521,271	9.3%
有形固定資産合計	92,065,166	100.0%



* 決算統計上の区分

①土木費、②教育費、③民生費、④衛生費、⑤農林水産業費・労働費・商工費、⑥消防費、⑦総務費・その他

4 資産老朽化比率

[減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100]

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

減価償却累計額(a)	105,457,329	101,230,127 ←(参考:26年度普通会計決算)	
有形固定資産合計(b)	92,065,166	94,619,540	
土地(c)	16,889,117	16,404,117	
資産老朽化率[a/(b-c+a)]*100	58.4%	56.4%	* 平均値35%～50%

5 受益者負担比率

(経常収益÷経常行政コスト×100)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。また、目的別の受益者負担割合の算定も可能です。

行政目的	経常収益	経常行政コスト	← (受益者負担比率)
①生活インフラ等	70,425	2,541,652	2.8% ←(参考:26年度普通会計決算)
②教育	18,640	2,115,948	0.9%
③福祉	166,645	5,033,266	3.3%
④環境衛生	137,867	1,667,342	8.3%
⑤産業振興	18,799	2,781,689	0.7%
⑥消防	685	1,093,479	0.1%
⑦総務	48,770	2,707,503	1.8%
⑧その他	124,310	378,217	32.9%
合計	586,141	18,319,096	3.2%

* その他経常収益には一般財源振替分を含む。

6 行政コスト対公共資産比率

(経常行政コスト÷公共資産×100)

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が有効に活用されているかどうか)を見ることができます。

行政目的	経常行政コスト	公共資産	← (行政コスト対公共資産比率)
①生活インフラ等	2,541,652	30,821,259	8.2% ←(参考:26年度普通会計決算)
②教育	2,115,948	23,559,996	9.0%
③福祉	5,033,266	5,302,938	94.9%
④環境衛生	1,667,342	2,017,296	82.7%
⑤産業振興	2,781,689	19,361,844	14.4%
⑥消防	1,093,479	2,480,562	44.1%
⑦総務	2,707,503	8,521,271	31.8%
⑧その他	378,217	0	0.0%
合計	18,319,096	92,065,166	19.9%

* 平均値10%～30%

7 行政コスト対税収等比率

[純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入)×100]

受益者負担分を除いた純経常コストを、当年度の経常的な収入財源によりどの程度賄えているかを表します。この指標が100%を超えると、経常的な行政サービスを提供するために過去からの資産を取り崩したか翌年度以降へ負担を回したこととなり、下回れば資産を蓄積したか翌年度以降の負担を軽減したこととなります。

純経常行政コスト(a)	18,194,786	17,694,286 ←(参考:26年度普通会計決算)	
一般財源(b)	15,322,370	15,132,971	
補助金等受入(c)	2,532,103	2,285,883	
行政コスト対税収等比率[a/(b+c)]*100	101.9%	101.6%	* 平均値90%~110%

8 市民一人当たり財務諸表

単純に決算規模を示すだけではなく、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、市民が実感を持てる数値として開示します。金額は円単位としました。
なお、人口は平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口(33,471人)を基に算出しています。

別紙参照

9 地方債の償還可能年数

(地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く))

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債残高等合計(a(長期未払金・未払金を含む))	21,485,897	21,485,897 ←(参考:26年度普通会計決算)	
経常的収支額(b)	4,760,652	4,790,266	
地方債の償還可能年数(a/b)	4.51年	4.49年	* 平均値3年~9年

◇この指標が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

10 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

[(歳入総額(繰越金、市債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く)

ー歳出総額(市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く)]

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財産運営であるかが分かります。

「資金収支計算書」に記載されたとおり、平成27年度は約27億4千9百万円のプラスとなりました。

◇この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。